

2025,26年市政アンケート

日本共産党札幌市議団

問1 年齢と職業についてお聞かせください

■ 年齢

- ①10代以下 ②20代
③30代 ④40代
⑤50代 ⑥60代
⑦70代 ⑧80代以上

■ 職業

- ①正社員
②非正規社員（パート等）
③自営業 ④主夫・主婦
⑤学生 ⑥年金生活者

問2 前年に比べてあなたのくらしはどうなりましたか？

- ①良くなった
②悪くなった
③変わらない

問3 悪くなったと回答された方は、理由を1つお聞かせください

- ①物価高騰による支出増
②賃金などの収入減少
③子育て・教育費の負担増
④社会保険料や税金の増加

問4 市政の評価をお聞きます

- ①評価できる
②ある程度評価できる
③あまり評価できない
④まったく評価できない

問5 優先して取り組んでほしい施策（3つまで）

- ①物価高騰に対応した市民負担の軽減策
②学校給食無償化など教育の充実
③子ども医療費助成拡充等子育て応援
④高齢者福祉の充実
⑤医療・介護・障がい者福祉への支援
⑥バス路線の維持など交通手段の確保
⑦クマなど鳥獣被害対策
⑧バリアフリーなど共生のまちづくり
⑨パートナーシップ排雪の地域負担廃止と除排雪の強化
⑩オーバーツーリズムへの対処
⑪気候変動対策の強化と暑さ対策

問6 市議会の役割で大切なと思うものを1つお聞きます

- ①積極的な政策提言
②市民意見の市政への反映
③市政のチェック機能
④市政報告や市民との対話

その他や日本共産党へのご意見もお書きください。
スマホ等からもお寄せいただけます。



市政へのご要望やご相談がありましたら、お気軽にご連絡ください

- 議員事務所と連絡先
- 小形事務所 520-2272
- 長屋事務所 374-1914
- 太田事務所 786-0011
- 田中事務所 615-5631
- 池田事務所 818-8367
- 佐藤事務所 864-2580
- 吉岡事務所 807-8171

キリトリ

該当する番号に○をつけてご回答ください

問1	1	2	3	4	5	6	7	8
----	---	---	---	---	---	---	---	---

1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---

問2	1	2	3
----	---	---	---

問3	1	2	3	4
----	---	---	---	---

問4	1	2	3	4
----	---	---	---	---

問5	1	2	3	4	5	6	7	8
	9	10	11					

問6	1	2	3	4
----	---	---	---	---

ご意見欄

市民のみなさん **市政に**

日本共産党札幌市議団

あなたの声は届いていますか

アンケートにご協力ください

- 返信用はがきで
- Webより（HPまたはスマホQRコードから）



小形香織・中央区



長屋いずみ・北区



太田秀子・東区



田中啓介・西区



佐藤綾・白石区



池田由美・豊平区



吉岡弘子・清田区

所得は低く物価は高い札幌市

政令市中で札幌市の物価は最高、所得は最低の水準です。消費者物価指数はここ数年で10%以上増加、市民生活は困窮しています。



いつまで続く物価高

自治体の一番の仕事はくらしや福祉

市は、投資を呼び込み稼ぐ市政を進めています。しかし市民の実質賃金は伸びず、個人消費は落ち込んでいて、市民が潤うものにはなっていません。



値上げ案が示された市営住宅



JR札幌駅隣接の再開発ビル建設予定地（手前）

家計負担増は見直しを

住宅確保に困難を抱えバスの廃止や減便から移動に困る市民が増えています。負担増は、さらにくらしの破壊をまねきます。

市民の願いをまっすぐ市政へ

党市議団は世論や運動と力を合わせて、議案提案権を活用した住民投票条例案や、予算組み換えを提案し、市民の願い実現へ努力を重ねています。



代表質問の傍聴者と懇談する党市議団

さっぽろ市政だより

市政アンケート特集
(2025年11月発行)



日本共産党
札幌市議団

物価高が家計を圧迫、身近な市政が問われています

ちょっと
待って!

負担増やサービス削減

敬老パスの事業縮小

現行制度の維持・存続は、市の調査やアンケートでも最多。大幅な縮小に市民の理解はなく、2026年度からの制度変更は延期するべきです。



火葬料金有料化

2026年度から市民の火葬料を有料化しようとしています。1万6千円（12歳以上）になります。公益性の高い施設であり受益者負担の考えはなじみません。

市営住宅家賃値上げ

市は駅近や高断熱、エレベーター設置など利便性があるからと、約6800世帯（31.3%）の家賃を値上げしようとしています。このままでは、ますます市住が入りづらくなってしまいます。

下水道料金値上げ答申

市の審議会は料金23%値上げが必要と答申しました。公衆衛生のインフラとされる老朽下水道管の維持や整備は公的責任ですすめるべきです。



市立保育園閉園

市は老朽化への対応をせず、市立保育園を減らし続けています。障がい児の受入れや保育の質を維持していくうえで重要な役割があり、廃止すべきではありません。

学校給食センター方式導入検討

市教委は現在、通学校や近隣校で調理されている学校給食を、給食センターやデリバリー方式も視野に検討しています。給食の質の低下が心配です。



未来への投資どころか負担増のおそれ

新MICE施設に事業費592億 税金投入には理解得られない

市は国際会議や学会、展示会などを開催する、新MICE（マイス）施設整備のため、ホテルの駐車場用地を取得することを決め、市議会に提案。総事業費は、年間60億円は必要といわれる学校給食費（食材費）の約10年分にもなります。

未来の子どもたちへの負担になりかねないと党市議団は撤回を求めています。



上は整備予定地の見取り図、左は施設イメージ図（市資料より作成）

■ 異例の土地購入 事実上の白紙委任

土地売買契約は、金額を示さず市議会に提案されました。前例はなく事実上の白紙委任で、市民感覚からもかけ離れています。

■ 既存施設の有効活用こそ

新MICE施設の開業で既存施設の利用は減ります。札幌コンベンションセンター（白石区）やいまある既存施設等を有効活用していくなら、新たな施設建設に頼る必要はありません。

G×特区などまちづくりの 進め方見直し必要

《 市民の税金5億円の ファンド運用は危険 》

再生可能エネルギーやラピダスなどの「G×産業」や金融機能集積にむけた資金調達のため、市はファンドを創設し5億円を出資します。元本保証はなく市民の税金をリスクにさらすことは認められません。

《 物価高騰下の再開発 膨れる補助金 》

総事業費の増額とともに膨れ上がる再開発補助金は、2024年度までの10年間で約227億円。25年度も106億円が計上されています。工事が難航する北海道新幹線の建設負担金等も再検証が必要です。今年度にも本格着工する予定の「都心アクセス道路」建設は、直轄事業負担金にとどまらず、水道管や下水道管の移設をともなうことからそれぞれ34億、330億円の経費が必要です。社会経済情勢が変化するなか、まちづくりについても見直しが求められています。



市民の願いをまっすぐ市政へ 世論と運動を後押し

日本共産党
札幌市議団

● 代替交通支援拡充等交通手段確保を

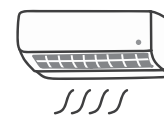
バス事業者が撤退した路線に、市は国の制度も利用して「代替交通」を導入しています。導入基準は近隣路線のバス停間との距離が500m以上必要というきびしいもので緩和が必要です。「新厚別ふれあい循環バス」では継続のための財政支援を求めました。

● パートナースhip排雪 地域（町内会）負担ゼロ掲げ論戦

町内会関係者から強い要望があり、共産党も求めてきたパートナーシップ排雪の地域（町内会）負担廃止など、除排雪方法が市の審議会で検討されています。市民の意見を反映したものとなるよう今後も力を合わせます。

● エアコン設置や暑さ対策こそ急務

子どもをもつ保護者のみなさんが、教室へのエアコン設置予算の拡充を政府に求めてきました。2025年の第3回定例会では、暑さ対策の促進、教室に加えて避難所となる体育館、福祉施設での設置を求めました。



● 自衛隊への名簿提供中止を

札幌市が18歳、22歳の市民の名簿を自衛隊に提供している問題で、中止を求める市民の陳情を採択すべきと主張しました。「提供してもよいという人が申請する形にすべき」と市に求めています。

国への意見書 要求を背景に

党市議団が今期提案し採択された主な意見書と提案理由を紹介します。

ILOハラスメント禁止条約の批准に 向けた対応を求める意見書

2019年の国際労働機関（ILO）総会で日本政府は、職場での暴力やハラスメントを禁止する条約の採択に賛成しましたが、国会では批准していません。政府として正式に同意して、条約を尊重した国内施策の推進が求められます。

将来にわたり安全安心な 医療・介護制度の提供を求める意見書

赤字の一般病院は6～7割に達しています。物価高騰と人件費の増加、医療の技術革新などに見合う診療報酬となっていないためです。安全安心な医療や介護のためには、それを提供する医療機関や介護施設の倒産や休廃業、経営悪化に歯止めをかける必要があります。

実態に即した訪問介護の 基本報酬の改定を求める意見書

政府は2024年4月から訪問介護の基本報酬を引き下げ、介護事業所の経営難に拍車を掛けています。処遇改善、人手不足の原因も賃金水準が改善されないためであり、地域の実態に即した適正な水準確保が必要です。

キリトリ

郵便はがき

0608788
212

料金受取人払郵便

札幌中央局
承認

1997

差出有効期間
2026年12月31
日まで
●切手不要

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市役所内

日本共産党札幌市議会議員団 行



よろしければお名前、ご住所、
お電話番号のご記載をお願いします。

お名前

ご住所

お電話番号やメールアドレス